

# 第38期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

利益配当金支払  
株主確定日 毎年3月31日

中間配当金支払  
株主確定日 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会関係 3月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告する  
一定の日

公告掲載新聞 日本経済新聞

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店



関西国際空港 大型機用格納庫

 空港施設株式会社

R100  
古紙の再生配合率100%再生紙を使用しています

PRINTED WITH  
SOY INK

## 株主の皆様へ

当社グループが拠点としている東京国際空港は、新たな滑走路の建設により、本格的な24時間運用及び国際化に向けた動きが進められ、これと併せて空港周辺の再開発についても、行政・民間において検討が行われております。中長期的には、発着回数の増加に伴う旅客数及び貨物量の増大、さらには周辺を含めた空港全域での既存施設の見直し、新規施設の計画などが見込まれます。

こうした中で、当社グループを取り巻く航空界を含めた経営環境も、大きく変化してきております。

第1に、主要航空会社は、国内経済の回復とアジアを中心とした経済発展を背景として、今後とも成長していく一方、新規航空会社の参入及び原油価格の高騰など、厳しい競争環境の中で経営しております。第2に、空港行政において、全国的に積極的な民間活力の導入が行われております。第3に、会社法等の施行に伴い、上場企業としての環境変化が生じております。

当社グループは、このような経営環境の変化を新たなビジネスチャンスとして積極的に捉え、当社グループの発展に繋げて参りたいと考えております。

そのためには、国が策定する空港計画と歩調を合わせつつ、航空会社等航空界のニーズを適確に把握し、航空会社の安全な運航をサポートするより高機能な施設の提供、航空需要の増大に適切に応えるための施設の整備等空港機能の充実・発展のための諸施設の提供を行うとともに、今後の東京国際空港の整備の方向や空港周辺の開発展開を十分に注視することとし、併せて、上場企業としての時代の要請に応えた業務の適正化を推進する事によって、株主の皆様のご期待にお応えできるように努力して参ります。

いま、航空界は大きな変化のときを迎えております。当社グループといたしましては、航空界の中長期の将来を展望しつつ、航空界をはじめ社会の変化・発展に貢献するため、総力を挙げて取り組んでいく所存でございますので、株主の皆様のご指導、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月



代表取締役会長  
宮本 春樹



代表取締役社長  
高橋 朋敬

## 当中間期の概況

### (1)一般経済情勢等

当連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、求人数が増加傾向となるなど、改善がみられ、これを受けて賃金も緩やかに増加いたしました。国内企業物価は、これまでの原油価格の上昇等を反映して、石油製品、化学製品が上昇いたしました。一方原油価格の高止まりは懸念されるものの、企業収益の改善により設備投資が増加し、景気は緩やかな回復基調を続けました。

航空業界において、国内線旅客は、前年度の愛知万博の反動減はあったものの、5月連休の日並びが良かったことなどとあわせて景気拡大を背景に堅調に推移いたしました。国際線旅客は、前年度の反日デモによって落ち込んだ中国路線も完全に復活し、中国以外の路線についても旺盛なビジネス需要・旅行需要により好調に推移いたしました。

航空貨物は、世界の輸出入の増加及び国内の景気回復を背景に堅調に推移いたしました。

また、国内主要空港においては、平成21年に供用開始が予定されている東京国際空港の第4滑走路の新設及び平成19年8月に予定されている関西国際空港の第2滑走路の供用開始など、需要の増加に応じた施設整備が計画されていくものと思われます。

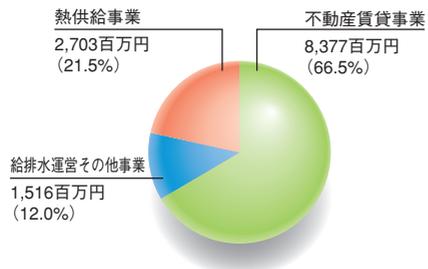
しかし依然、不安定な国際情勢を背景とした原油価格の騰勢が航空運送事業に深刻な影響を与えております。

### (2)当社業績の要約

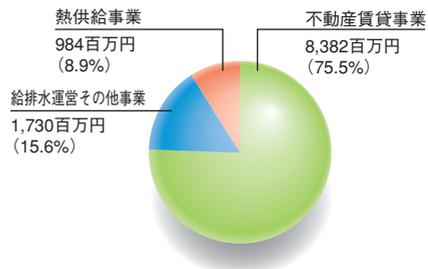
このような状況の中で、当社グループの業績につきましては、各地空港における不動産賃貸事業等は概ね計画どおり順調に推移した結果、中間売上高は12,596百万円（前年同期比0.4%減少）となり、中間営業利益は3,112百万円（前年同期比2.4%減少）、中間経常利益は2,894百万円（前年同期比2.0%減少）、中間純利益は1,638百万円（前年同期比5.2%増加）となりました。

## セグメント別の営業状況

部門別売上高構成比（連結）



部門別売上高構成比（個別）



### 不動産賃貸事業

東京国際空港及び各地空港における不動産賃貸事業は、概ね計画どおり推移し、売上高は8,377百万円と前年同期比114百万円増加（1.4%増加）となり、営業利益も2,192百万円と前年同期比156百万円増加（7.7%増加）となりました。

### 熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は、前連結会計年度と比較しやや冷夏であり、売上高は2,703百万円と前年同期比99百万円減少（3.5%減少）し、営業利益は原油高騰の影響を受けて、717百万円と前年同期比197百万円減少（21.5%減少）となりました。

### 給排水運営その他事業

東京国際空港、新千歳空港及び大阪国際空港の給排水事業は、概ね計画どおり推移し、給排水運営その他事業の売上高は、1,516百万円と前年同期比60百万円減少（3.8%減少）となり、営業利益も203百万円と前年同期比37百万円減少（15.5%減少）となりました。

当社グループの営業費用は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する修繕工事の割合が高いため、連結会計年度の上半期と下半期の営業費用との間に著しい相違があるため、業績の季節的変動があります。

## 通期の見通し

わが国経済は、好調な企業業績や個人消費の持ち直しを背景に緩やかな景気回復が続いている一方で、不安定な世界情勢や原油価格の高騰など、世界経済や企業収益に影響を及ぼしかねない懸念も抱えております。

航空業界においては、燃油価格が継続的に高騰しているため、費用面において厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中で、各空港における当社グループの営業は、ほぼ計画どおりに推移しており、平成19年3月期の連結業績については、売上高24,400百万円、経常利益4,420百万円、当期純利益2,540百万円を予想しており、個別業績については、売上高21,570百万円、経常利益4,330百万円、当期純利益2,710百万円を予想しております。

### 業績の推移（連結）

区 分	期 別	第38期中間期	第37期中間期	第36期中間期
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
売 上 高		12,596百万円	12,641百万円	14,627百万円
中 間 純 利 益		1,638百万円	1,557百万円	1,497百万円
1 株 当 たり 中 間 純 利 益		31円71銭	30円13銭	28円36銭
総 資 産		76,399百万円	78,839百万円	85,649百万円

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 業績の推移（個別）

区 分	期 別	第38期中間期	第37期中間期	第36期中間期
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
売 上 高		11,096百万円	11,058百万円	11,280百万円
中 間 純 利 益		1,566百万円	1,408百万円	1,427百万円
1 株 当 たり 中 間 純 利 益		30円31銭	27円24銭	27円04銭
総 資 産		65,686百万円	67,415百万円	71,869百万円

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 事業展開及び今後の計画

当社は、空港内における地上施設の整備拡充に努めるとともに、空港外においても優良物件については、投資を行って参りました。

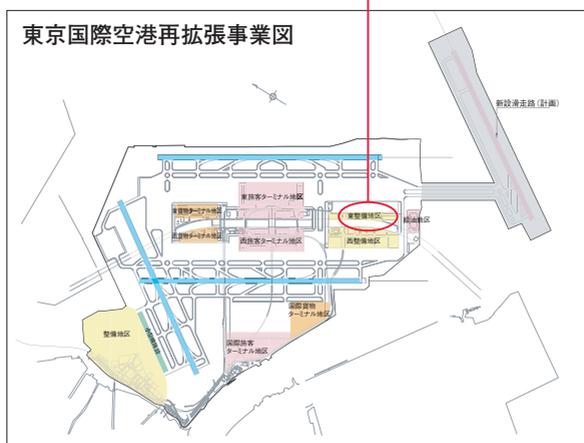
最近の事業展開といたしましては、全日本空輸(株)の要請に基づき、東京国際空港沖合展開地区における原動機センター南棟の新築を予定しております。平成18年8月末には、同センター新築に伴うインフラ移設工事及び基本設計作業が終了し、平成20年2月竣工に向けて、工事を着工しております。あわせて、同地区では、(株)日本航空インターナショナルの要請に基づき、航空機の新機材導入に伴う航空機関連施設拡充を目的に、第2テクニカルセンター増築工事を着工しており、平成19年3月を竣工予定としております。



第1・第2テクニカルセンター



原動機センター (完成予想図)



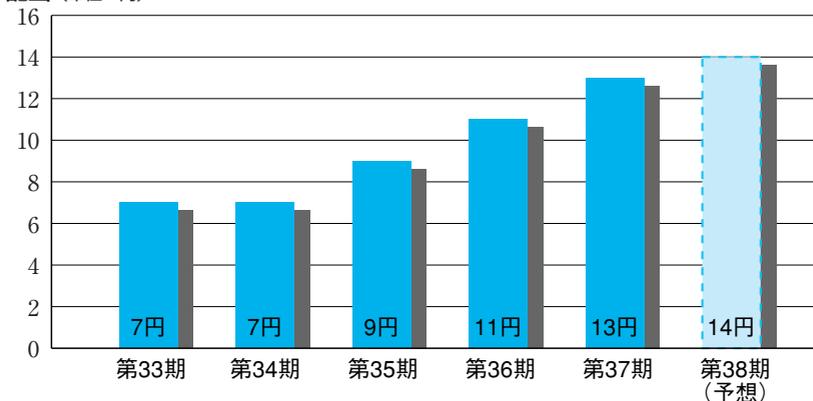
## 配当・株式状況

当社は、長期的な視野に立ち、企業体質の強化、今後の積極的な事業展開に必要な内部留保を考慮しつつ、株主への安定した利益還元を図っていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当中間期におきましては、前中間期より中間配当金を1円増配し7円といたしました。なお、期末配当金は、7円を予定しており、当中間配当金とあわせて平成19年3月期の1株当たりの配当金は、14円を予定しております。

今後とも一層の業績向上を図るとともに、株主各位のご期待に沿うべく努力してまいります。

配当 (単位:円)



株式状況 (平成18年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数 124,800,000株
- ②発行済株式総数 54,903,750株
- ③株主数 3,930名
- ④大株主

株主名	持株数及び当社への出資比率	
	株	%
株式会社日本航空インターナショナル	10,521,555	19.16
全日本空輸株式会社	10,521,555	19.16
国際航空株式会社	7,470,307	13.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,957,400	3.56
株式会社日本航空ジャパン	1,720,317	3.13

(注) 1.当社は、自己株式3,237,614株を所有しておりますが、議決権が無いため上記の大株主から除外しております。

2.(株)日本航空インターナショナルと(株)日本航空ジャパンは、平成18年10月1日に合併し、(株)日本航空インターナショナルとなっております。

中間貸借対照表（連結）

（単位：千円）

資産の部			負債の部		
期別 科目	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)	期別 科目	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
現金及び預金	4,181,488	3,504,850	買掛金	675,103	730,010
受取手形及び売掛金	1,457,286	1,465,056	短期借入金	11,132,760	12,039,460
たな卸資産	34,585	35,530	未払法人税等	1,212,172	1,235,193
繰延税金資産	170,586	153,697	前受収益	1,472,203	1,540,110
その他	699,993	884,285	賞与引当金	154,349	151,922
貸倒引当金	△ 797	△ 640	役員賞与引当金	26,200	—
			その他	1,154,520	878,912
<b>流動資産合計</b>	<b>6,543,141</b>	<b>6,042,778</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>15,827,307</b>	<b>16,575,607</b>
<b>II 固定資産</b>			<b>II 固定負債</b>		
<b>1 有形固定資産</b>			長期借入金	11,521,370	15,225,130
建物及び構築物	54,059,242	58,203,364	預り保証金	6,659,577	6,830,824
機械装置及び運搬具	5,705,928	6,077,074	繰延税金負債	6,455	—
器具什器	103,641	143,493	退職給付引当金	15,042	83,314
土地	3,960,367	3,853,465	役員退職引当金	149,915	299,880
建設仮勘定	1,296,107	253,500	<b>固定負債合計</b>	<b>18,352,359</b>	<b>22,439,148</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>65,125,285</b>	<b>68,530,896</b>	<b>負債合計</b>	<b>34,179,666</b>	<b>39,014,755</b>
<b>2 無形固定資産</b>	<b>146,834</b>	<b>204,584</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>1,909,882</b>
<b>3 投資その他の資産</b>			<b>資本の部</b>		
投資有価証券	4,119,552	3,595,350	I 資本金	—	6,826,100
長期貸付金	19,969	22,199	II 資本剰余金	—	6,982,890
繰延税金資産	148,124	232,868	III 利益剰余金	—	24,624,771
その他	352,130	266,808	IV 物価変動調整金	—	1,039,067
貸倒引当金	△ 55,980	△ 56,280	V 自己株式	—	△1,558,262
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,583,795</b>	<b>4,060,945</b>	<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>37,914,566</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>69,855,914</b>	<b>72,796,425</b>	<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>78,839,203</b>
<b>資産合計</b>	<b>76,399,055</b>	<b>78,839,203</b>	<b>純資産の部</b>		
			<b>I 株主資本</b>		
			1 資本金	6,826,100	—
			2 資本剰余金	6,982,914	—
			3 利益剰余金	26,671,850	—
			4 自己株式	△ 1,559,351	—
			<b>株主資本合計</b>	<b>38,921,513</b>	—
			<b>II 評価・換算差額等</b>		
			その他有価証券 評価差額金	1,347,670	—
			<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,347,670</b>	—
			<b>III 少数株主持分</b>	<b>1,950,206</b>	—
			<b>純資産合計</b>	<b>42,219,389</b>	—
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>76,399,055</b>	—

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

中間損益計算書（連結）

（単位：千円）

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
I 売上高		12,596,261	12,641,452
II 売上原価		8,592,793	8,723,751
売上総利益		4,003,468	3,917,701
III 販売費及び一般管理費		891,293	728,202
営業利益		3,112,175	3,189,499
IV 営業外収益		56,708	71,246
V 営業外費用		275,166	307,493
経常利益		2,893,717	2,953,252
VI 特別利益		33,750	5,622
VII 特別損失		42,561	91,850
税金等調整前中間純利益		2,884,906	2,867,024
法人税、住民税及び事業税		1,179,090	1,206,438
少数株主利益		67,690	103,513
中間純利益		1,638,126	1,557,073

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

中間株主資本等変動計算書（連結） 当中間連結会計期間  
 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	6,826,100	6,982,914	25,445,019	△ 1,558,899	37,695,134
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△ 361,666		△ 361,666
役員賞与(注1)			△ 52,000		△ 52,000
中間純利益			1,638,126		1,638,126
自己株式の取得				△ 452	△ 452
非連結子会社の吸収合併による剰余金の増加			2,371		2,371
株主資本等以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,226,831	△ 452	1,226,379
平成18年9月30日残高	6,826,100	6,982,914	26,671,850	△ 1,559,351	38,921,513

	評価・換算差額等 その他の有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	平成18年3月31日残高		
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注1)			△ 361,666
役員賞与(注1)			△ 52,000
中間純利益			1,638,126
自己株式の取得			△ 452
非連結子会社の吸収合併による剰余金の増加			2,371
株主資本等以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 31,906		67,690
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 31,906		1,262,163
平成18年9月30日残高	1,347,670	1,950,206	42,219,389

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

中間剰余金計算書（連結） (単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
資本剰余金の部		
I 資本剰余金期首残高		6,982,890
II 資本剰余金増加高		—
III 資本剰余金中間期末残高		6,982,890
利益剰余金の部		
I 利益剰余金期首残高		23,426,744
II 利益剰余金増加高		1,557,073
中間純利益		1,557,073
III 利益剰余金減少高		359,046
配当金		310,046
役員賞与		49,000
利益剰余金中間期末残高		24,624,771

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書（連結） (単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		4,100,563	4,050,786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,550,572	△ 756,527
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,428,397	△3,003,964
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		121,594	290,295
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,052,091	3,214,555
VII 連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		7,803	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高		4,181,488	3,504,850

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 中間貸借対照表（個別）

（単位：千円）

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	期 別		科 目	期 別	
	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
現金及び預金	2,706,798	2,286,379	買掛金	637,639	669,644
売掛金	1,148,213	1,119,453	短期借入金	9,959,100	10,451,200
貯蔵品	25,455	20,145	未払金	185,560	224,251
繰延税金資産	147,082	135,593	未払法人税等	1,074,468	1,040,637
その他	656,866	838,432	賞与引当金	125,636	121,711
			役員賞与引当金	23,000	—
			その他	2,152,574	2,075,395
<b>流動資産合計</b>	<b>4,684,414</b>	<b>4,400,002</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>14,157,977</b>	<b>14,582,838</b>
<b>II 固定資産</b>			<b>II 固定負債</b>		
<b>1 有形固定資産</b>			長期借入金	7,317,250	10,576,350
建物	47,436,842	51,069,293	預り保証金	6,659,377	6,830,824
機械及び装置	1,767,395	1,636,348	退職給付引当金	15,042	64,866
航空機	33,780	33,780	役員退職引当金	148,827	273,542
土地	3,844,465	3,844,465	<b>固定負債合計</b>	<b>14,140,496</b>	<b>17,745,582</b>
その他	1,380,090	348,571	<b>負債合計</b>	<b>28,298,473</b>	<b>32,328,420</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>54,462,572</b>	<b>56,932,457</b>	<b>資 本 の 部</b>		
<b>2 無形固定資産</b>	<b>144,800</b>	<b>201,456</b>	<b>I 資本金</b>	—	6,826,100
<b>無形固定資産合計</b>	<b>144,800</b>	<b>201,456</b>	<b>II 資本剰余金</b>	—	6,982,890
<b>3 投資その他の資産</b>			<b>III 利益剰余金</b>	—	21,796,512
投資有価証券	5,959,752	5,425,550	<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	—	1,039,067
繰延税金資産	143,242	220,285	<b>V 自己株式</b>	—	△1,558,262
その他	345,136	289,007	<b>資本合計</b>	—	35,086,307
貸倒引当金	△ 54,030	△ 54,030	<b>負債・資本合計</b>	—	67,414,727
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,394,100</b>	<b>5,880,812</b>	<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>固定資産合計</b>	<b>61,001,472</b>	<b>63,014,725</b>	<b>I 株主資本</b>		
<b>資産合計</b>	<b>65,685,886</b>	<b>67,414,727</b>	1 資本金	6,826,100	—
			2 資本剰余金	6,982,914	—
			3 利益剰余金	23,790,079	—
			4 自己株式	△ 1,559,351	—
			<b>株主資本合計</b>	<b>36,039,742</b>	—
			<b>II 評価・換算差額等</b>		
			その他有価証券 評価差額金	1,347,671	—
			評価・換算差額等合計	1,347,671	—
			<b>純資産合計</b>	<b>37,387,413</b>	—
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>65,685,886</b>	—

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 中間損益計算書（個別）

（単位：千円）

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
<b>I 売上高</b>		<b>11,096,345</b>	<b>11,057,778</b>
<b>II 売上原価</b>		<b>7,547,957</b>	<b>7,757,512</b>
<b>売上総利益</b>		<b>3,548,388</b>	<b>3,300,266</b>
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		<b>803,560</b>	<b>646,194</b>
<b>営業利益</b>		<b>2,744,828</b>	<b>2,654,072</b>
<b>IV 営業外収益</b>		<b>115,371</b>	<b>82,074</b>
<b>V 営業外費用</b>		<b>208,288</b>	<b>228,563</b>
<b>経常利益</b>		<b>2,651,911</b>	<b>2,507,583</b>
<b>VI 特別利益</b>		<b>1,263</b>	<b>4,447</b>
<b>VII 特別損失</b>		<b>39,953</b>	<b>91,358</b>
<b>税引前中間純利益</b>		<b>2,613,221</b>	<b>2,420,672</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>1,047,244</b>	<b>1,013,083</b>
<b>中間純利益</b>		<b>1,565,977</b>	<b>1,407,589</b>
<b>前期繰越利益</b>		—	<b>348,588</b>
<b>中間未処分利益</b>		—	<b>1,756,177</b>

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

中間株主資本等変動計算書（個別） 当中間会計期間  
 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	配 当 平 準 積 立 金
平成18年3月31日残高	6,826,100	6,982,890	24	6,982,914	492,711	700,000	292,624
中間会計期間中の変動額							
圧縮積立金の取崩(注1)							△ 9,023
別途積立金の積立(注1)							
剰余金の配当(注1)							
役員賞与(注1)							
中間純利益							
自己株式の取得							
株主資本等以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 9,023
平成18年9月30日残高	6,826,100	6,982,890	24	6,982,914	492,711	700,000	283,601

	株 主 資 本				自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産計 合 計
	利 益 剰 余 金			そ の 他 利 益 剰 余 金				
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
平成18年3月31日残高	18,555,000	2,591,433	22,631,768	△ 1,558,899	34,881,883	1,379,576	36,261,459	
中間会計期間中の変動額								
圧縮積立金の取崩(注1)		9,023	-	-	-		-	
別途積立金の積立(注1)	1,800,000	△ 1,800,000	-	-	-		-	
剰余金の配当(注1)		△ 361,666	△ 361,666		△ 361,666		△ 361,666	
役員賞与(注1)		△ 46,000	△ 46,000		△ 46,000		△ 46,000	
中間純利益		1,565,977	1,565,977		1,565,977		1,565,977	
自己株式の取得				△ 452	△ 452		△ 452	
株主資本等以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△ 31,905	△ 31,905	
中間会計期間中の変動額合計	1,800,000	△ 632,666	1,158,311	△ 452	1,157,859	△ 31,905	1,125,954	
平成18年9月30日残高	20,355,000	1,958,767	23,790,079	△ 1,559,351	36,039,742	1,347,671	37,387,413	

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

会社の概要 (平成18年9月30日現在)

■ 名 称

空港施設株式会社  
 AIRPORT FACILITIES Co., LTD.

■ 設 立

昭和45年2月

■ 事 業 内 容

1. 空港における次の各事業
  - ① 不動産の管理、賃貸に関する事業
  - ② 熱供給に関する事業
  - ③ 上下水道施設の管理に関する事業
  - ④ 汚水処理等の水処理に関する事業
  - ⑤ 電気通信に関する事業
  - ⑥ その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の管理、賃貸に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

■ 資 本 金

68億2,610万円

■ 従 業 員 数

125名

■ 主要取引銀行

日本政策投資銀行 りそな銀行  
 みずほコーポレート銀行 三菱東京UFJ銀行  
 三井住友銀行 中央三井信託銀行

■ 事 業 所

本 社  
 〒144-0041  
 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五綜合ビル  
 TEL 03 (3747) 0251 (代表)

大阪事業所  
 〒563-0034  
 大阪府池田市空港2-2-5 大阪綜合ビル  
 TEL 06 (6856) 6400

千歳事業所  
 〒066-0044  
 北海道千歳市平和新千歳空港  
 TEL 0123 (22) 4380

常陸太田出張所  
 〒313-0005  
 茨城県常陸太田市栄町3343-1  
 TEL 0294 (73) 1871

神戸出張所  
 〒650-0037  
 兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル  
 TEL 078 (332) 1011

役 員

代表取締役会長	宮本 春樹	常勤監査役	野瀬 宏二
代表取締役社長	高橋 朋敬	常勤監査役	互井 紘一
代表取締役副社長	今井 孝雄	監査役	永光 洋一
代表取締役副社長	本坊 憲吉	監査役	村上 愛三
専務取締役	小林 久	監査役	戸井 正明
常務取締役	坂井 利充		
常務取締役	永田 攻	常務執行役員	阿部 行雄
常務取締役	五藤 毅	常務執行役員	安永 武文
取締役・常務執行役員	千葉 正敏	執行役員	永芳 利幸
取締役・常務執行役員	山田 彰彦	執行役員	桜井 正信
取締役	田中 清隆	執行役員	増田 晶彦
取締役	戸矢 博道	執行役員	雨宮 徳光
取締役	広池 君夫	執行役員	小松 啓介